

奈良県 県内企業動向調査

(令和2年10-12月期)

調査結果報告書

令和2年10月実施

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が2.4ポイント増加し、さらに「悪化」とした企業が11.9ポイント減少したことから、全体では悪化幅が14.4ポイント縮小し、厳しさが和らいだ。
- 来期の見通しについては、「好転」とした企業が1.9ポイント減少した一方、「悪化」とした企業が2.1ポイント減少したことから、全体では悪化幅が0.1ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。

業種別の業況

- 今期は、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の全ての業種で、悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。特に、卸売業では、25.8ポイント増加し、2期連続で悪化幅が大きく縮小した。
- 来期は、製造業、卸売業、サービス業で悪化幅が縮小し厳しさが和らぐ見通し。一方、建設業、小売業では悪化幅が拡大し厳しさが強まる見通し。

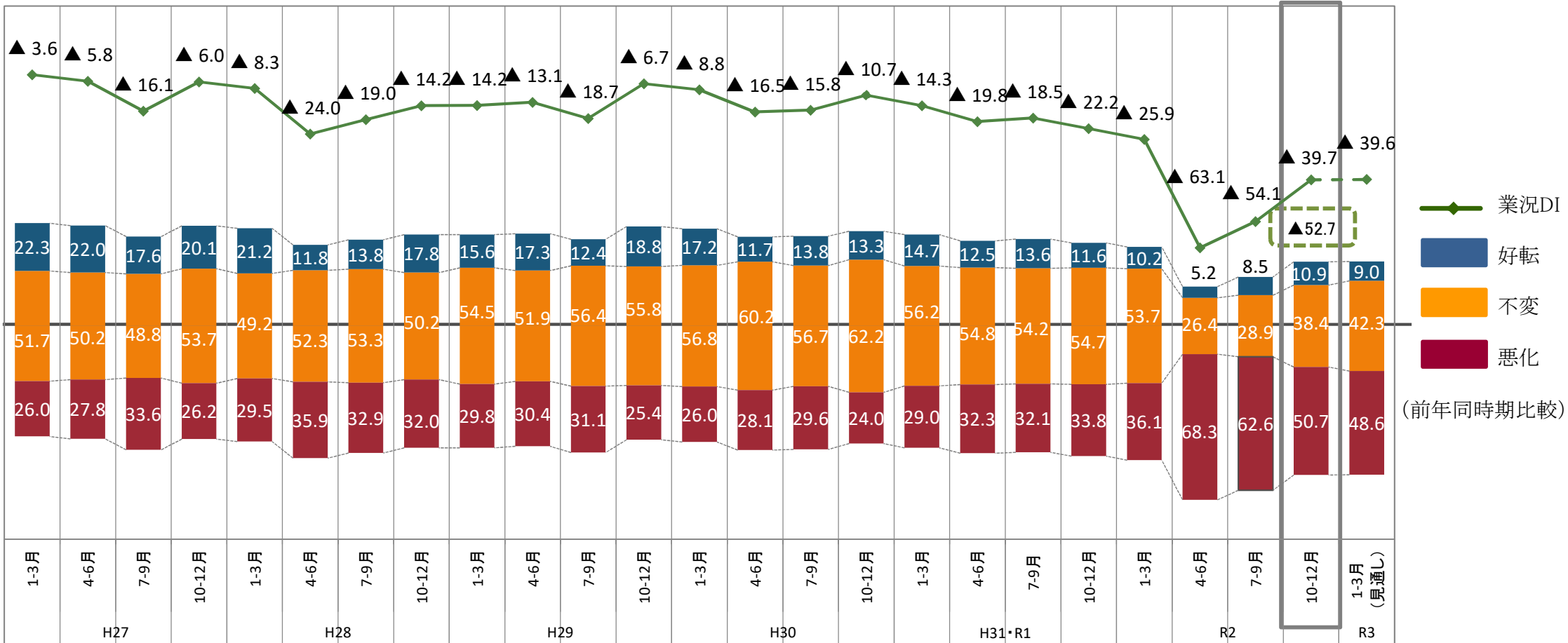
調査結果概要

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

- R2.10-12月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が14.4ポイント縮小し、厳しさが和らいだ。
- R3.1-3月期の業況DIは悪化幅が0.1ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。

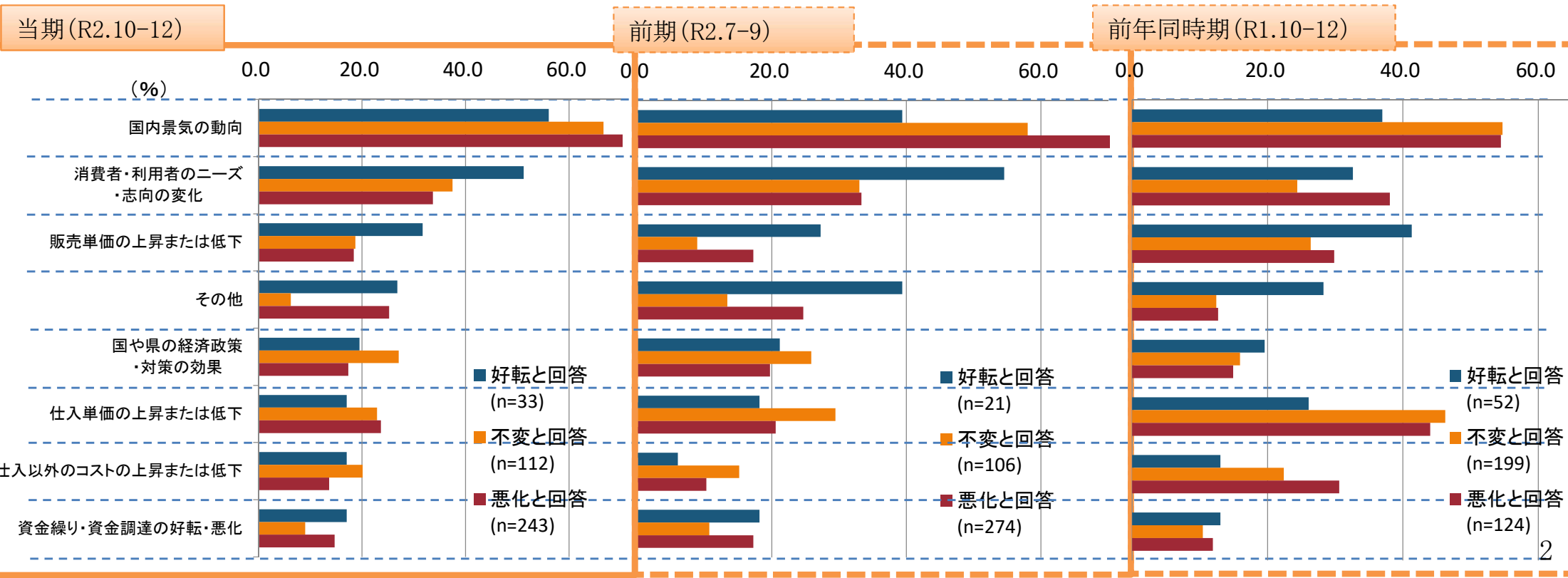
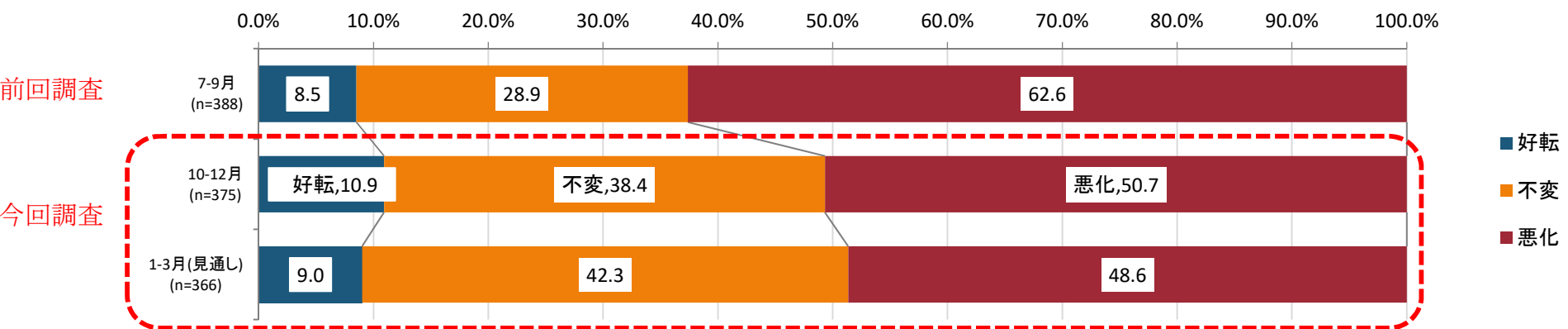
前回調査時点(R2.7)の見通しである。



(前年同時期比較)

《業況判断及び判断の理由》

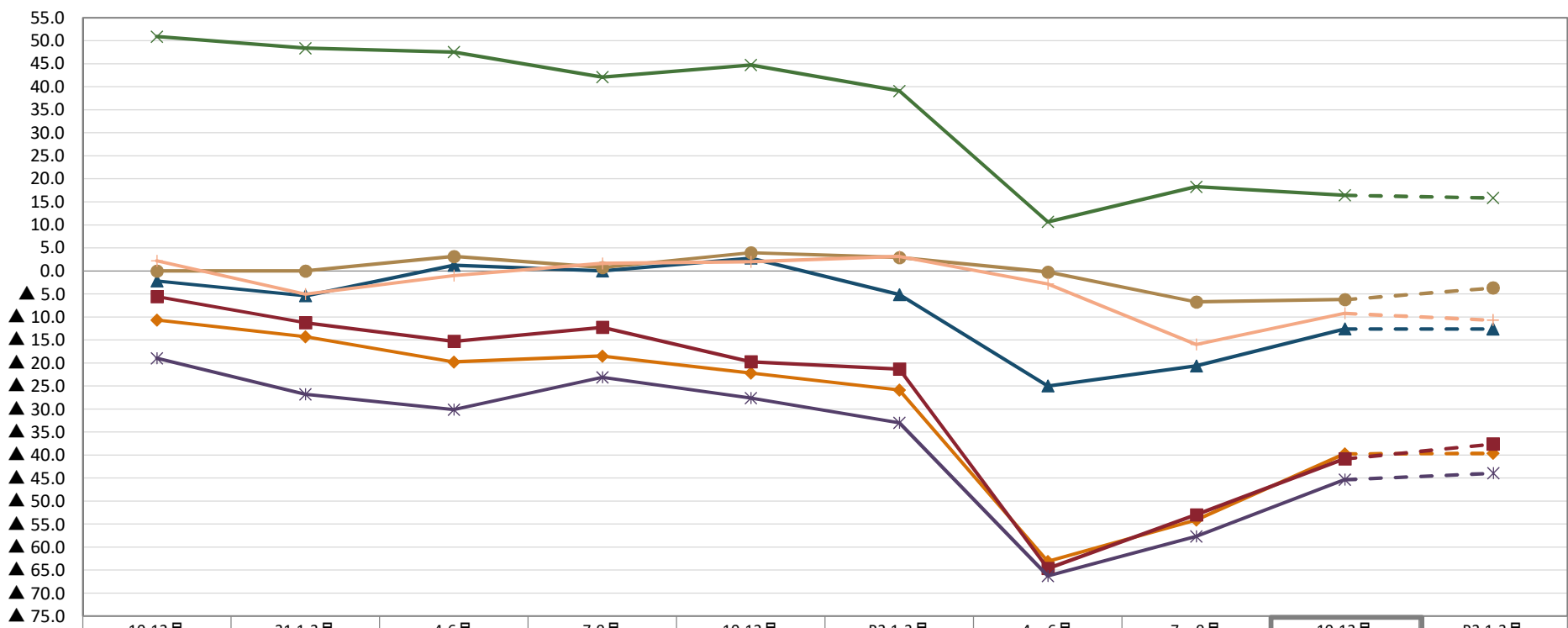
- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「販売単価の上昇」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「仕入単価の上昇」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、新型コロナウイルス感染症の影響を業況悪化の理由に挙げる企業が多く見られた。



《景況》 (前年同時期比較)

■ R2.10-12月期は、従業員数DIは0.6ポイント増加、在庫数DIは6.8ポイント増加し、減少傾向が弱まった。売上額DIは12.2ポイント増加、採算(経常利益)DIが12.4ポイント増加し、厳しさが和らいだ。販売単価DIは8.1ポイント増加して低下傾向が改善、仕入単価DIは1.9ポイント減少して上昇傾向がやや改善した。全体として、業況DIは14.4ポイント増加し厳しさが和らいだ。

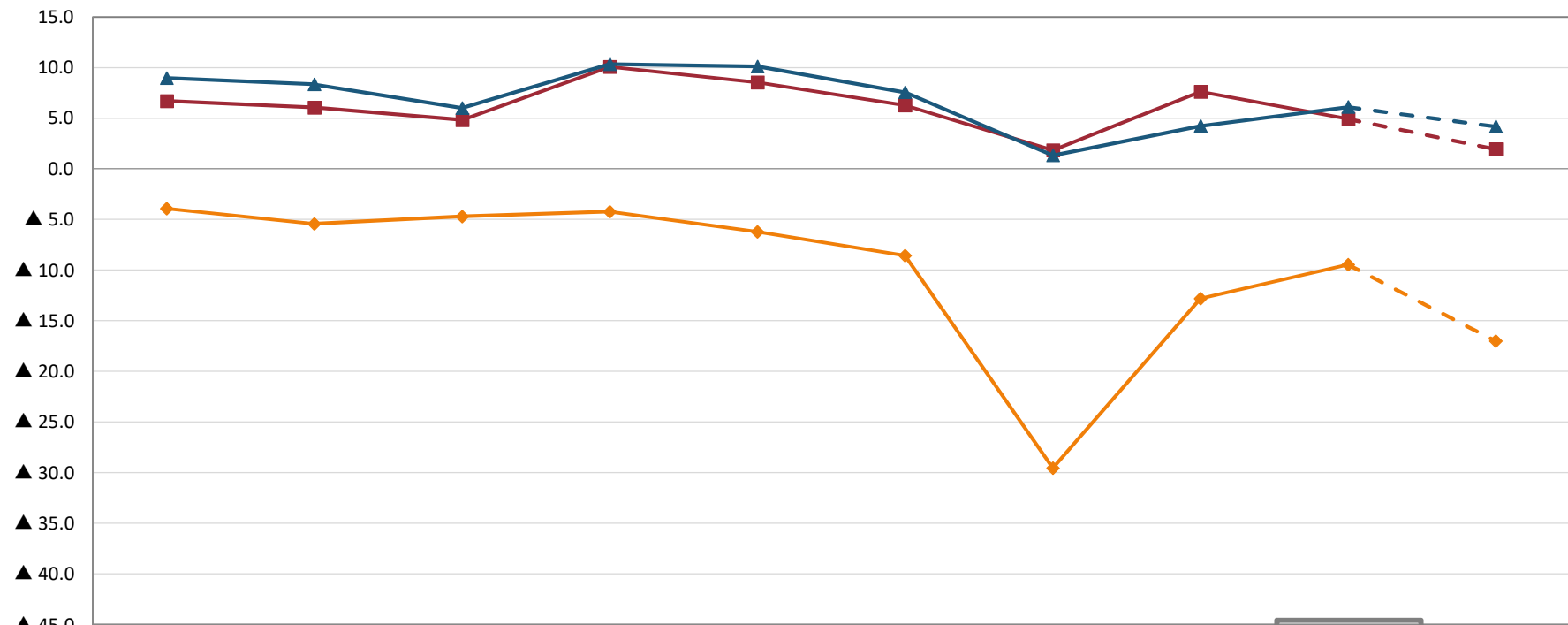
■ R3.1-3月期は、従業員数DIが2.5ポイント増加し、減少傾向がやや弱まる見通し。在庫数DIは1.5ポイント減少し、減少傾向がやや強まる見通しである。売上額DIは3.2ポイント増加、採算(経常利益)DIは1.4ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通し。仕入単価DIは0.5ポイント減少し、上昇傾向がやや改善する見通し。全体として、業況DIは0.1ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。



	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月
業況DI(好転-悪化)	▲ 10.7	▲ 14.3	▲ 19.8	▲ 18.5	▲ 22.2	▲ 25.9	▲ 63.1	▲ 54.1	▲ 39.7	▲ 39.6
売上額DI(増加-減少)	▲ 5.6	▲ 11.3	▲ 15.3	▲ 12.3	▲ 19.8	▲ 21.3	▲ 64.6	▲ 53.0	▲ 40.8	▲ 37.6
販売単価DI(上昇-低下)	▲ 2.2	▲ 5.4	1.2	0.0	2.8	▲ 5.1	▲ 25.0	▲ 20.7	▲ 12.6	▲ 12.6
仕入単価DI(上昇-低下)	50.9	48.4	47.6	42.1	44.7	39.1	10.7	18.3	16.4	15.9
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 19.0	▲ 26.8	▲ 30.1	▲ 23.1	▲ 27.6	▲ 33.0	▲ 66.3	▲ 57.7	▲ 45.3	▲ 43.9
従業員数DI(増加-減少)	0.0	0.0	3.1	0.7	4.0	2.9	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 3.7
在庫数DI(増加-減少)	2.2	▲ 5.0	▲ 1.0	1.6	1.9	3.1	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 9.2	▲ 10.7

《資金》(前期比較)

- R2.10-12月期の資金繰りDIは、3.3ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。
 ※長期資金借入難易度DIは、2.7ポイント減少し、容易さがやや縮小した。一方、短期資金借入難易度DIは1.9ポイント増加し、容易さがやや強まった。
- R3.1-3月期の資金繰りDIは、7.5ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通し。
 ※長期資金借入難易度DIは、3.0ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通し。また短期資金借入難易度DIも1.9ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通し。

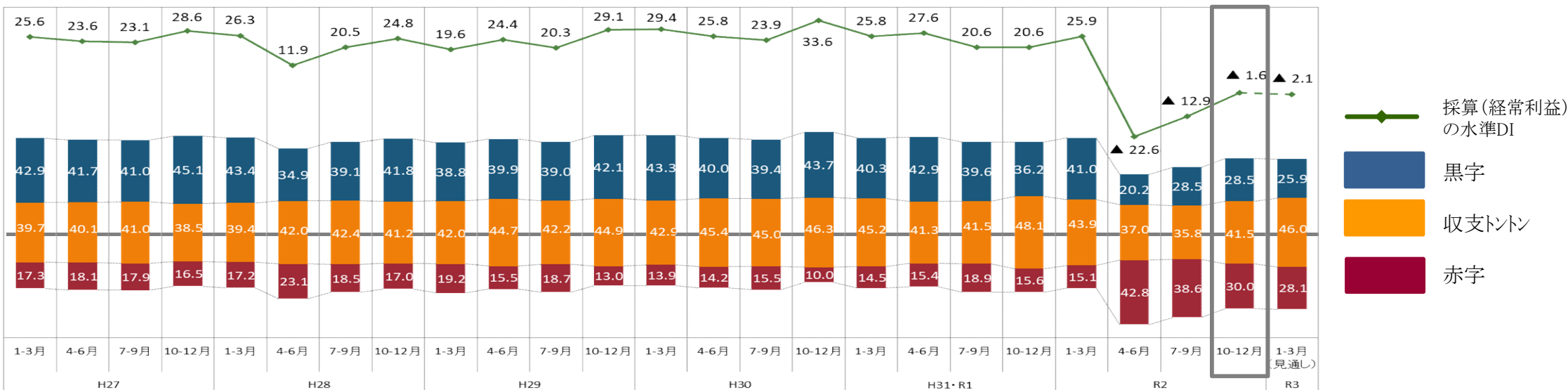


	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月
◆ 資金繰り DI (好転-悪化)	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 8.6	▲ 29.6	▲ 12.8	▲ 9.5	▲ 17.0
■ 長期資金借入難易度 DI (容易-困難)	6.7	6.0	4.8	10.1	8.5	6.3	1.8	7.6	4.9	1.9
▲ 短期資金借入難易度 DI (容易-困難)	9.0	8.3	6.0	10.3	10.1	7.6	1.3	4.2	6.1	4.2

《業況水準》(当期判断)

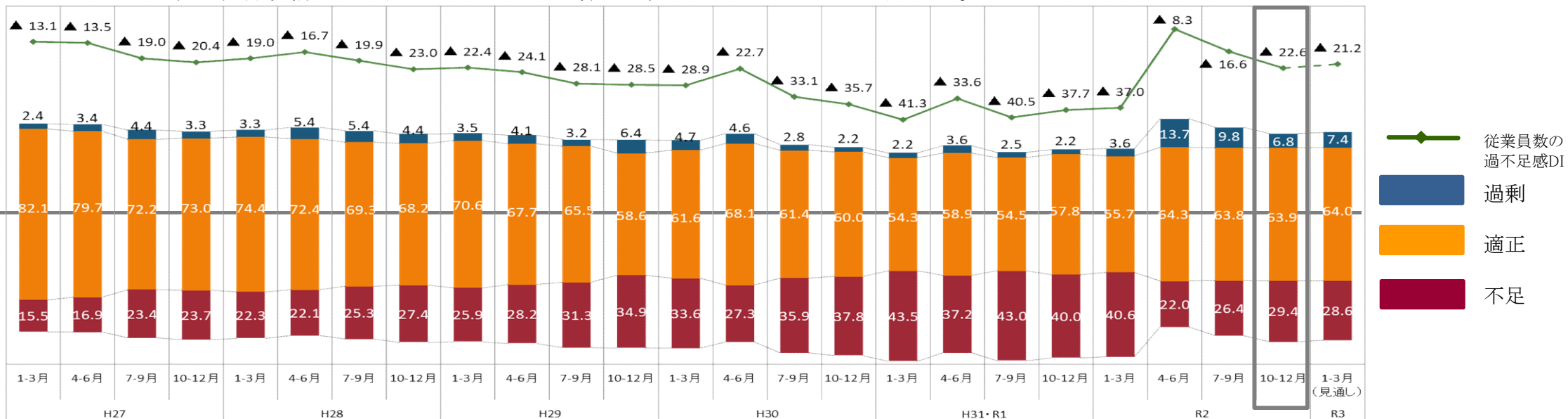
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- R2.10-12月期の採算(経常利益)の水準DIは11.3ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
- R3.1-3月期の採算(経常利益)の水準DIは0.5ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。



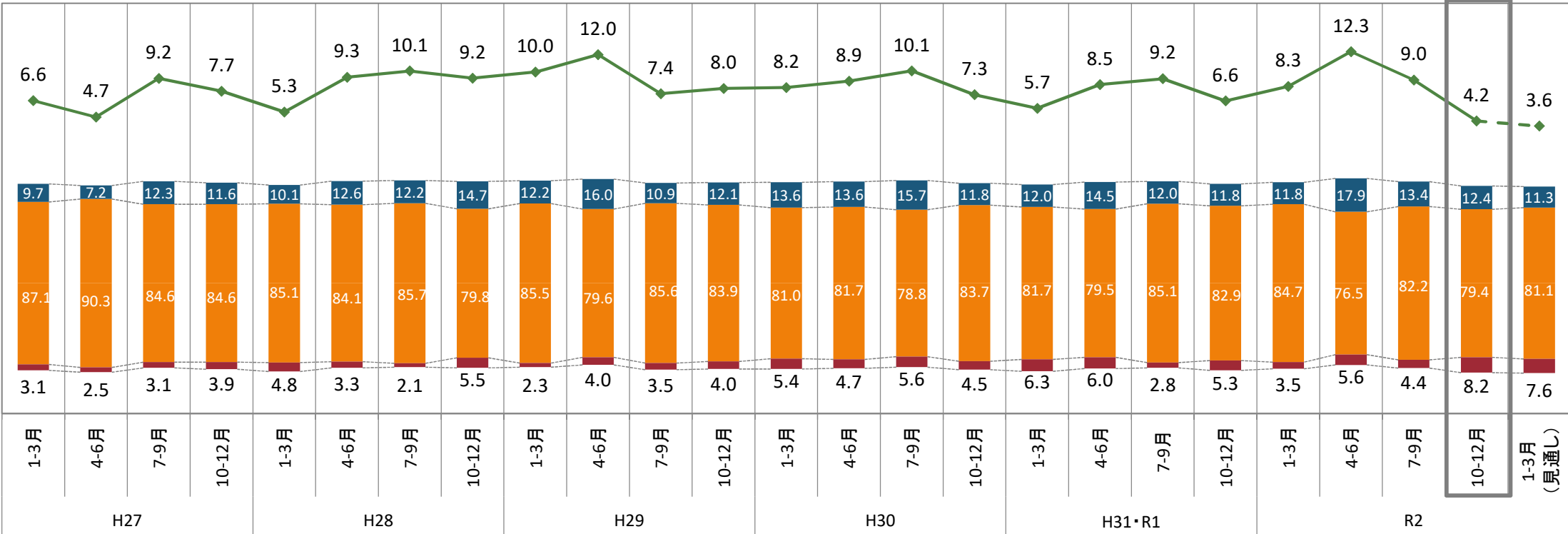
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- R2.10-12月期の従業員数の水準DIは6.0ポイント減少し、不足感が強まった。
- R3.1-3月期の従業員数の水準DIは1.4ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- R2.10-12月期の在庫数の水準DIは4.8ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。
- R3.1-3月期の在庫数の水準DIは0.6ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。

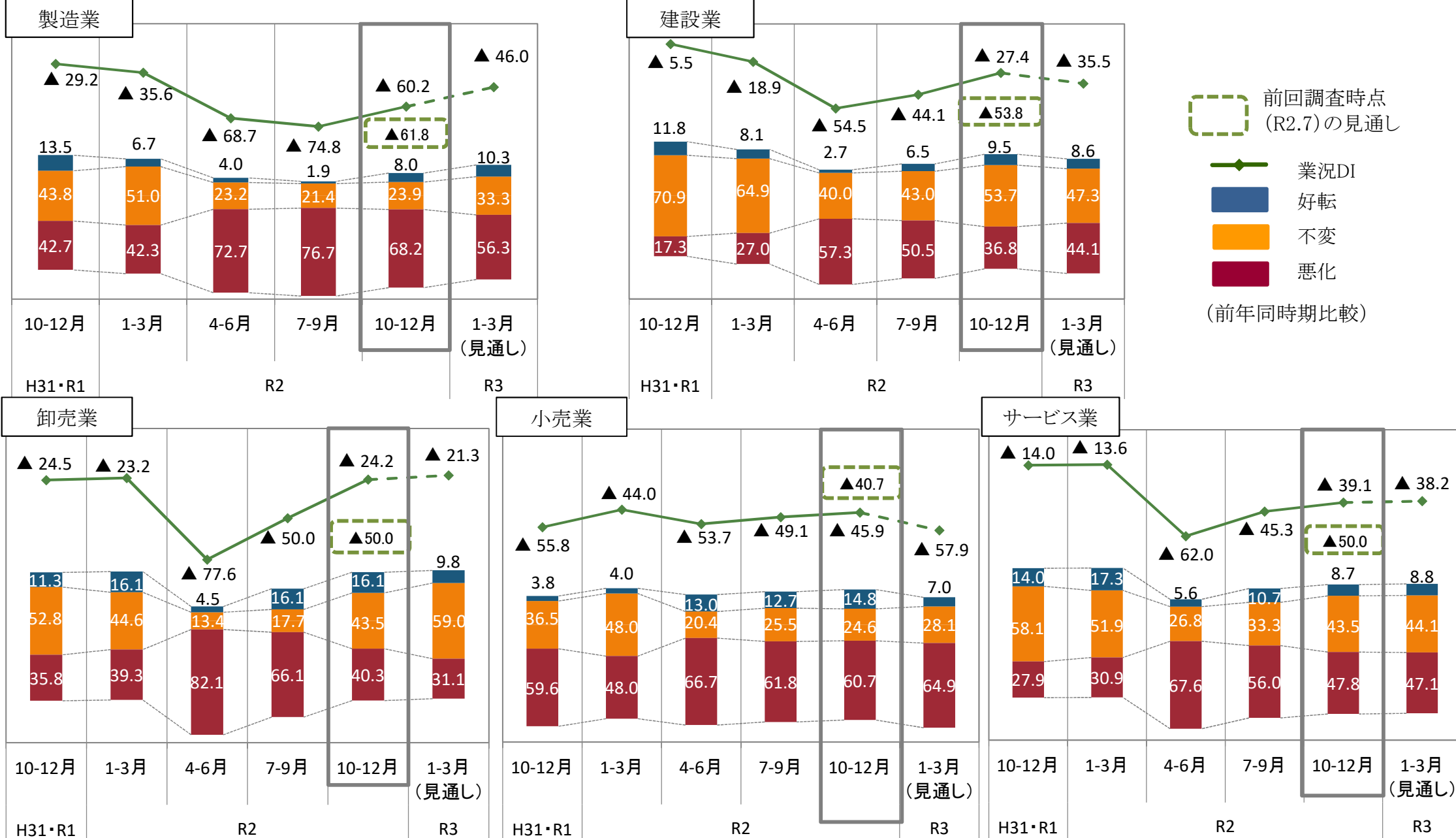


2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

■ R2.10-12月期は製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の全ての業種で厳しさが和らいだ。

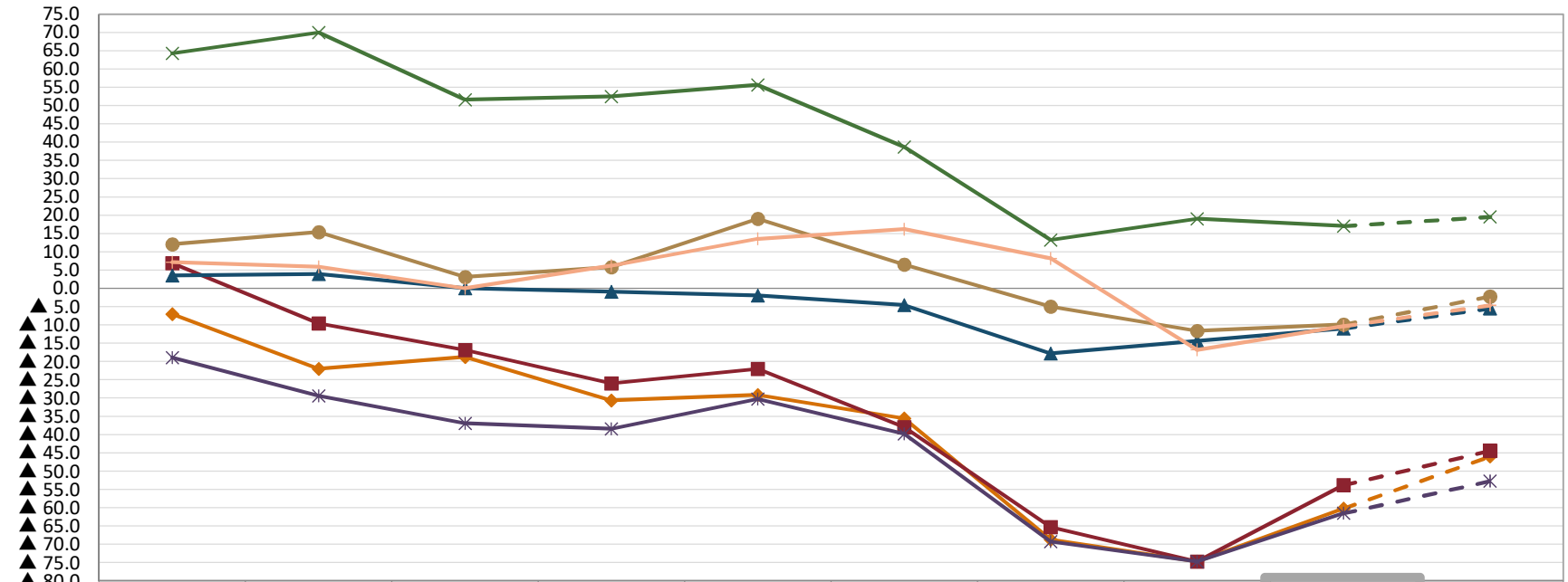
■ R3.1-3月期は製造業、卸売業、サービス業で厳しさが和らぐ一方、建設業、小売業では悪化傾向が強まる見通し。



3 業種別の景況

製造業

- R2.10-12月期は、在庫数DIが6.5ポイント増加し、減少傾向が弱まった。販売単価DIは3.4ポイント増加し、低下傾向がやや改善した。仕入単価DIは2.0ポイント減少し、上昇傾向がやや改善した。売上額DIにおいては21.0ポイント増加し、減少傾向が大きく改善したことから、採算(経常利益)DIは13.3ポイント増加、業況DIは14.6ポイント増加し、厳しさが和らいだ。
- R3.1-3月期は、仕入単価DIが2.5ポイント増加し、上昇傾向がやや強まる見通し。在庫数DIは5.6ポイント増加、従業員数DIは7.7ポイント増加し、減少傾向が弱まる見通し。また、売上額DIは9.4ポイント増加し、減少傾向が改善する見通しである。このことから、採算(経常利益)DIは8.8ポイント増加、業況DIは14.2ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通し。

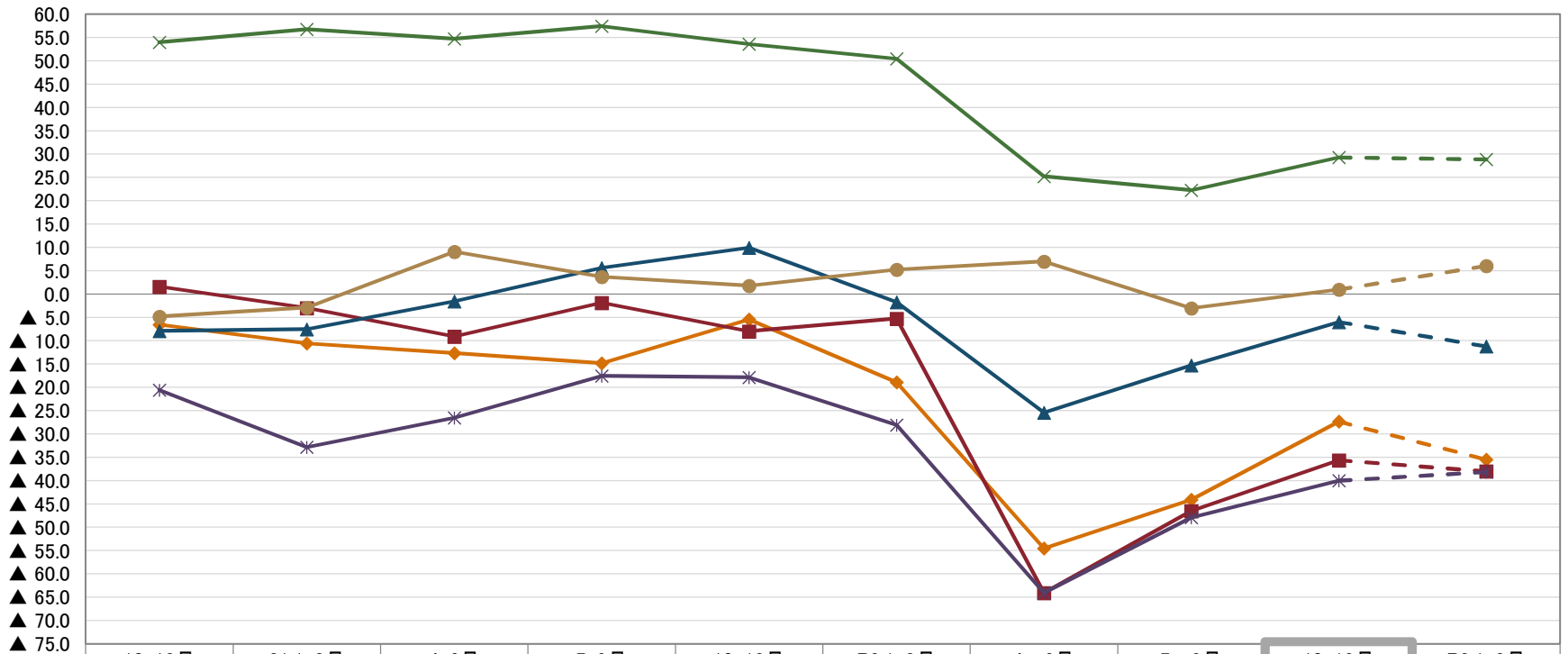


	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月
業況DI(好転-悪化)	▲ 7.0	▲ 22.0	▲ 18.8	▲ 30.7	▲ 29.2	▲ 35.6	▲ 68.7	▲ 74.8	▲ 60.2	▲ 46.0
売上額DI(増加-減少)	6.9	▲ 9.6	▲ 16.9	▲ 26.0	▲ 22.0	▲ 38.0	▲ 65.3	▲ 74.8	▲ 53.8	▲ 44.4
販売単価DI(上昇-低下)	3.4	3.8	0.0	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 17.8	▲ 14.4	▲ 11.0	▲ 5.5
仕入単価DI(上昇-低下)	64.3	70.0	51.6	52.5	55.7	38.7	13.3	19.0	17.0	19.5
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 19.0	▲ 29.4	▲ 36.9	▲ 38.5	▲ 30.3	▲ 39.8	▲ 69.3	▲ 74.8	▲ 61.5	▲ 52.7
従業員数DI(増加-減少)	12.1	15.4	3.1	5.8	19.0	6.5	▲ 5.0	▲ 11.7	▲ 9.9	▲ 2.2
在庫数DI(増加-減少)	7.1	5.9	0.0	6.2	13.5	16.2	8.2	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 4.7

(前年同時期比較)

建設業

- R2.10-12月期は、従業員数DIは4.0ポイント増加し、増加傾向に転じた。また、仕入単価DIが7.1ポイント増加し、上昇傾向が強まった。一方、販売単価DIは9.3ポイント増加、売上額DIは10.9ポイント増加し、減少傾向が改善したことなどから、採算(経常利益)DIは8.0ポイント増加、業況DIも16.7ポイント増加し、厳しさが和らいだ。
- R3.1-3月期は、従業員数DIは5.1ポイント増加し、増加傾向が強まる見通し。仕入単価DIが0.4ポイント減少し、上昇傾向がやや弱まる見通し。一方、売上額DIは2.4ポイント減少、販売単価DIは5.2ポイント減少し、低下傾向が強まる見通しである。採算(経常利益)DIは1.9ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しではあるものの、業況DIは8.1ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通しである。

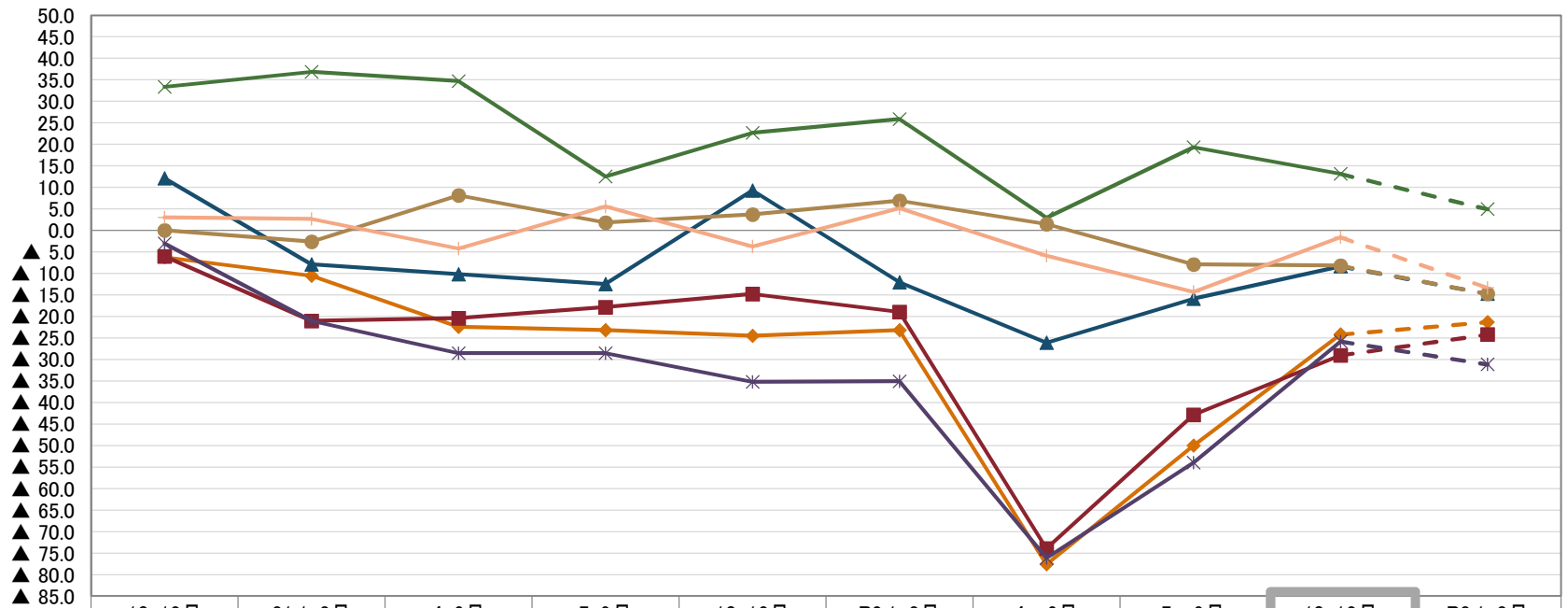


	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 18.9	▲ 54.5	▲ 44.1	▲ 27.4	▲ 35.5
売上額 DI(増加-減少)	1.6	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 5.3	▲ 64.0	▲ 46.5	▲ 35.6	▲ 38.0
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 7.9	▲ 7.6	▲ 1.6	5.6	9.9	▲ 1.8	▲ 25.4	▲ 15.3	▲ 6.0	▲ 11.2
仕入単価 DI(上昇-低下)	54.0	56.7	54.7	57.4	53.6	50.5	25.2	22.2	29.3	28.9
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 20.6	▲ 32.8	▲ 26.6	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 28.1	▲ 64.0	▲ 48.0	▲ 40.0	▲ 38.1
従業員数 DI(増加-減少)	▲ 4.8	▲ 2.9	9.1	3.7	1.8	5.3	7.0	▲ 3.0	1.0	6.1

(前年同時期比較)

卸売業

- R2.10-12月期は、従業員数DIが0.3ポイント減少し、減少傾向がやや強まった。在庫数DIは12.7ポイント増加し、減少傾向が弱まった。また、仕入単価DIが6.3ポイント減少し、上昇傾向が改善した。販売単価DIは7.6ポイント増加、売上額DIは13.9ポイント増加し、減少傾向が改善された。採算(経常利益)DIは28.2ポイント増加、業況DIが25.8ポイント増加し、厳しさが大きく和らいだ。
- R3.1-3月期は、従業員数DIが6.6ポイント減少、在庫数DIも11.7ポイント減少し、減少傾向が強まる見通し。仕入単価DIは8.2ポイント減少して、上昇傾向が改善するものの、販売単価DIは6.5ポイント減少して、低下傾向が強まる見通しで、採算(経常利益)DIも5.3ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通しである。一方、売上額DIは4.8ポイント増加し、減少傾向がやや改善する見通しで、業況DIも2.9ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しとなっている。



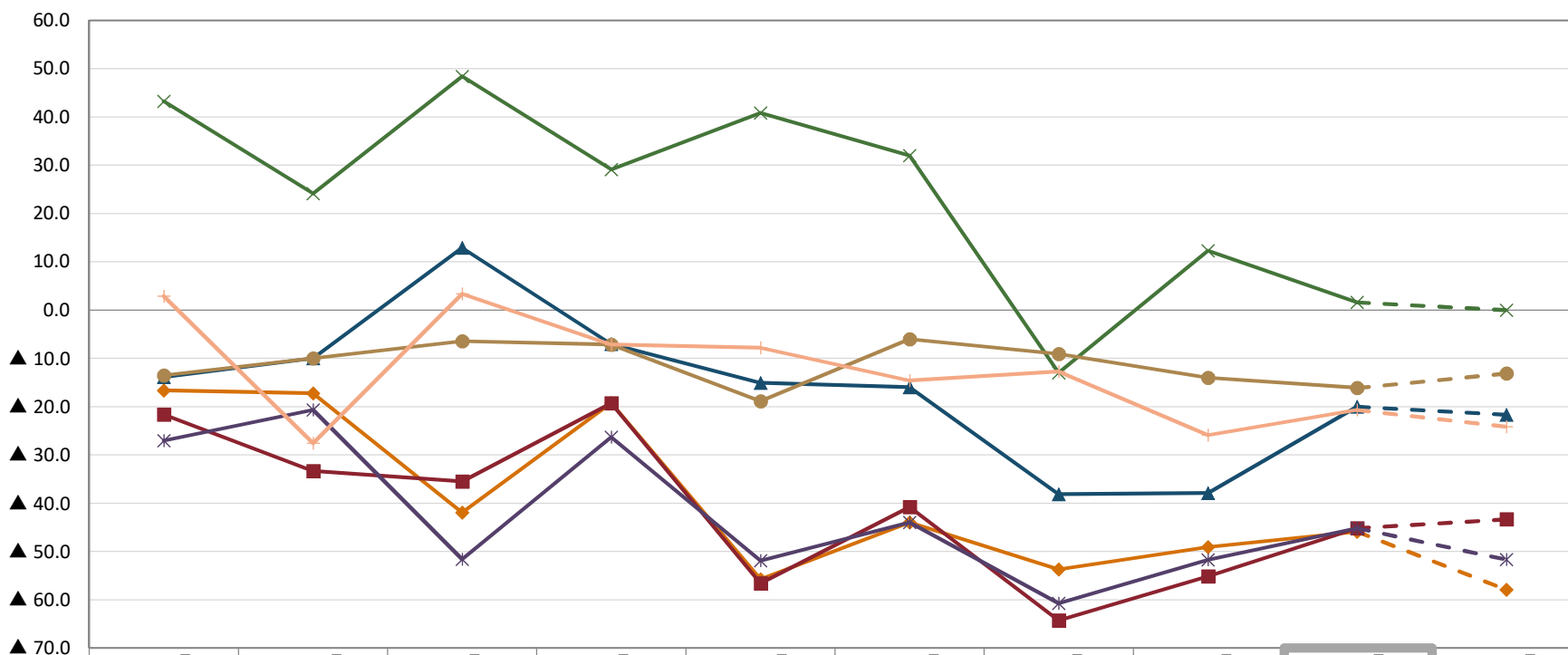
	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 22.4	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 23.2	▲ 77.6	▲ 50.0	▲ 24.2	▲ 21.3
売上額 DI(増加-減少)	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 73.9	▲ 42.9	▲ 29.0	▲ 24.2
販売単価 DI(上昇-低下)	12.1	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 12.5	9.3	▲ 12.1	▲ 26.1	▲ 15.9	▲ 8.3	▲ 14.8
仕入単価 DI(上昇-低下)	33.3	36.8	34.7	12.5	22.6	25.9	2.9	19.4	13.1	4.9
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 3.0	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 35.2	▲ 35.1	▲ 76.1	▲ 54.0	▲ 25.8	▲ 31.1
従業員数 DI(増加-減少)	0.0	▲ 2.6	8.2	1.8	3.7	6.9	1.5	▲ 7.9	▲ 8.2	▲ 14.8
在庫数 DI(増加-減少)	3.0	2.6	▲ 4.3	5.6	▲ 3.8	5.2	▲ 5.9	▲ 14.3	▲ 1.6	▲ 13.3

(前年同時期比較)

小売業

■ R2.10-12月期は、仕入単価DIが10.7ポイント減少し、上昇傾向が改善した。従業員数DIは2.1ポイント減少し、減少傾向がやや強まった。在庫数DIは5.2ポイント増加し、減少傾向が弱まった。販売単価DIは17.9ポイント増加、売上額DIも10.0ポイント増加し、減少傾向が改善した。採算(経常利益)DIは6.5ポイント増加、業況DIは3.2ポイント増加し、厳しさがやや和らいだ。

■ R3.1-3月期は、仕入単価DIが1.6ポイント減少し、上昇傾向がやや改善される見通し。従業員数DIは3.0ポイント増加し、減少傾向がやや弱まる見通し。また、売上額DIは1.9ポイント増加し、減少傾向がやや改善される見通しである一方、販売単価DIは1.7ポイント減少し、低下傾向がやや強まる見通し。採算(経常利益)DIは6.5ポイント減少、業況DIも12.0ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通しである。

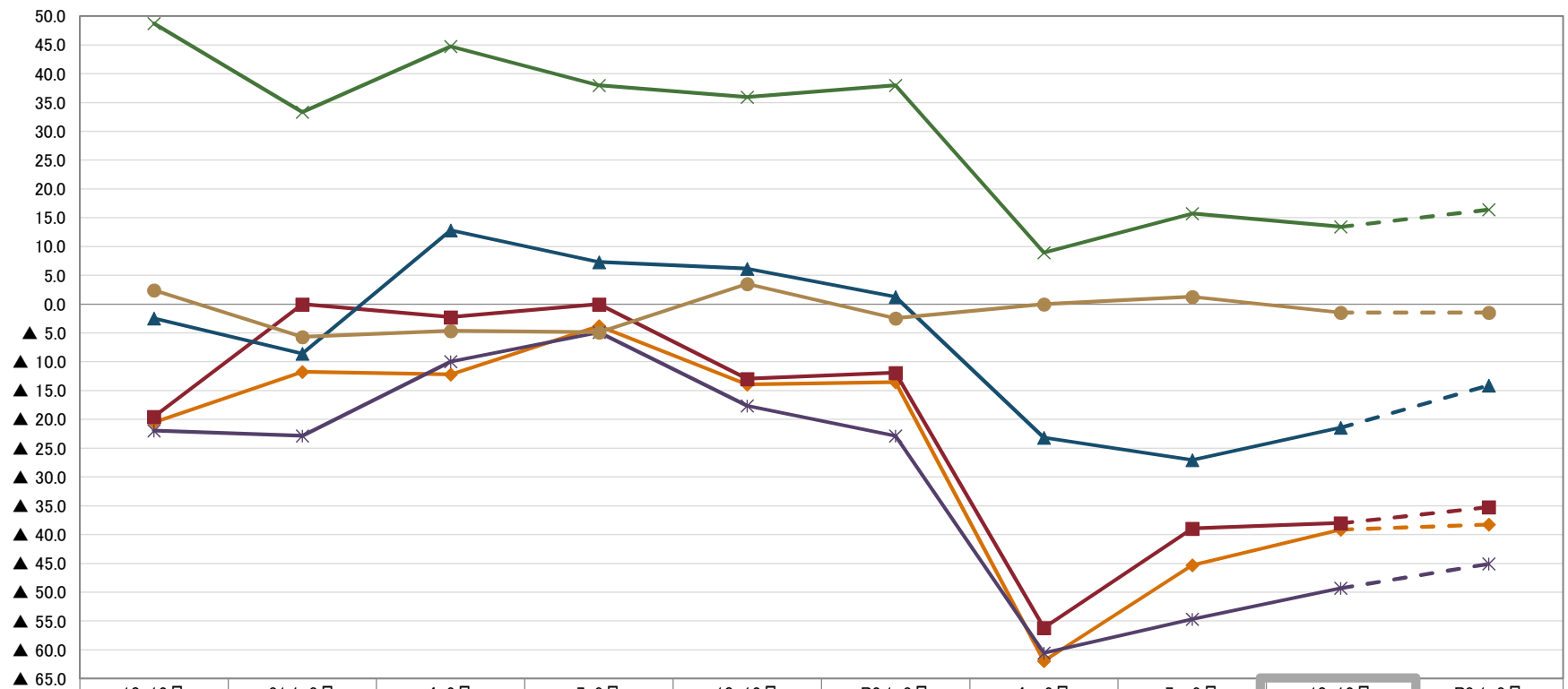


	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 41.9	▲ 19.2	▲ 55.8	▲ 44.0	▲ 53.7	▲ 49.1	▲ 45.9	▲ 57.9
売上額 DI(増加-減少)	▲ 21.6	▲ 33.3	▲ 35.5	▲ 19.3	▲ 56.6	▲ 40.8	▲ 64.3	▲ 55.2	▲ 45.2	▲ 43.3
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 13.9	▲ 10.0	12.9	▲ 7.0	▲ 15.1	▲ 16.0	▲ 38.2	▲ 37.9	▲ 20.0	▲ 21.7
仕入単価 DI(上昇-低下)	43.2	24.1	48.4	29.1	40.8	32.0	▲ 13.0	12.3	1.6	0.0
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 27.0	▲ 20.7	▲ 51.6	▲ 26.3	▲ 51.9	▲ 44.0	▲ 60.7	▲ 51.7	▲ 45.2	▲ 51.7
従業員数 DI(増加-減少)	▲ 13.5	▲ 10.0	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 18.9	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 14.0	▲ 16.1	▲ 13.1
在庫数 DI(増加-減少)	2.9	▲ 27.6	3.3	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 14.6	▲ 12.7	▲ 25.9	▲ 20.7	▲ 24.1

(前年同時期比較)

サービス業

- R2.10-12月期は、従業員数DIが2.7ポイント減少し、減少傾向に転じた。仕入単価DIが2.3ポイント減少して、上昇傾向がやや弱まり、販売単価DIが5.6ポイント増加して、低下傾向が改善したことなどから、売上額DIは1.0ポイント増加し、減少傾向がやや改善した。採算(経常利益)DIは5.4ポイント増加、業況DIも6.2ポイント増加し、厳しさが和らいだ。
- R3.1-3月期は、従業員数DIは増減なく推移する見通し。販売単価DIは7.3ポイント増加、売上額DIも2.8ポイント増加して、減少傾向がやや改善する見通しである。これらのことなどから、採算(経常利益)DIは4.2ポイント増加し、業況DIも0.9ポイント増加して、厳しさがやや和らぐ見通しとなっている。



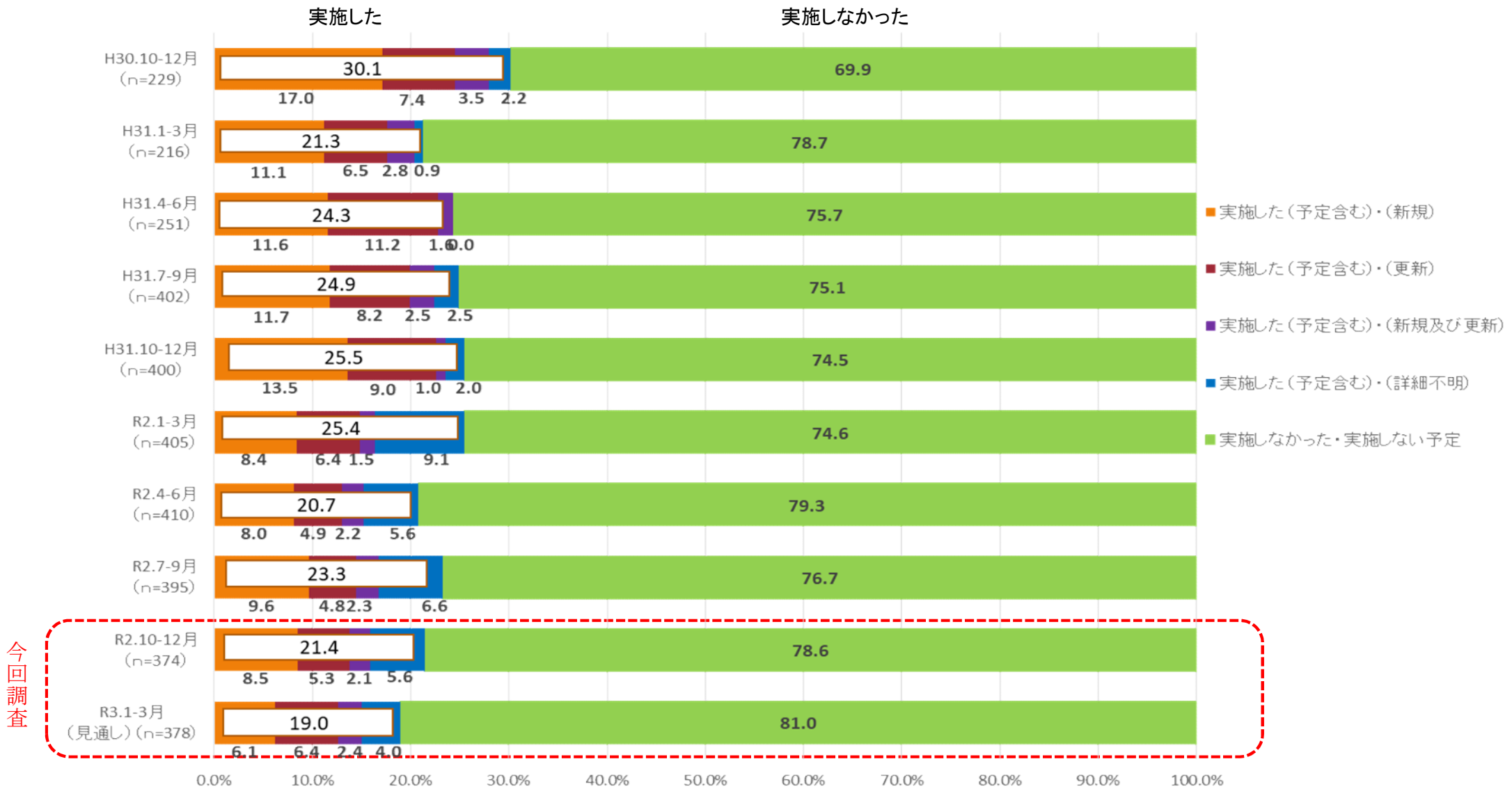
	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 20.5	▲ 11.8	▲ 12.2	▲ 3.8	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 62.0	▲ 45.3	▲ 39.1	▲ 38.2
売上額 DI(増加-減少)	▲ 19.5	0.0	▲ 2.3	0.0	▲ 12.9	▲ 11.9	▲ 56.2	▲ 39.0	▲ 38.0	▲ 35.2
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 2.4	▲ 8.6	12.8	7.3	6.2	1.3	▲ 23.2	▲ 27.0	▲ 21.4	▲ 14.1
仕入単価 DI(上昇-低下)	48.7	33.3	44.7	38.0	35.9	38.0	9.0	15.7	13.4	16.4
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 22.0	▲ 22.9	▲ 10.0	▲ 4.9	▲ 17.6	▲ 22.9	▲ 60.6	▲ 54.7	▲ 49.3	▲ 45.1
従業員数 DI(増加-減少)	2.4	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 4.9	3.5	▲ 2.4	0.0	1.3	▲ 1.4	▲ 1.4

(前年同時期比較)

4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

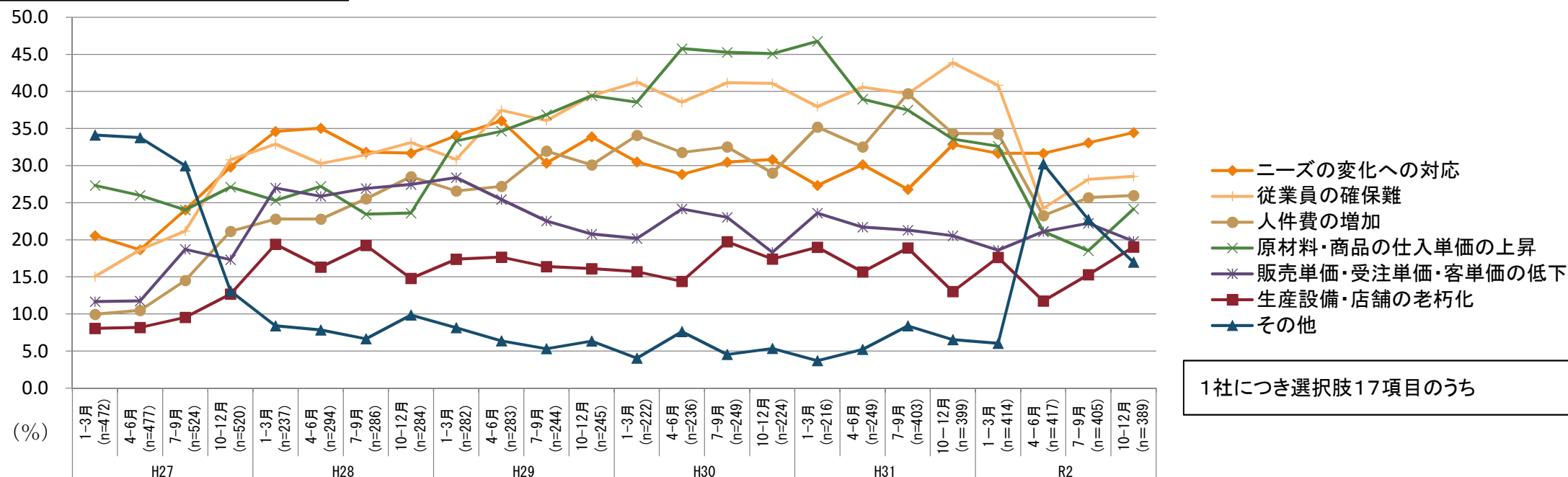
- R2.10-12月期は、設備投資を実施した企業は21.4%（うち新規:8.5%、更新:5.3%、新規及び更新:2.1%、詳細不明:5.6%）で、前期より割合は減少したものの、引き続き2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は78.6%であった。
- R3.1-3月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は2.4ポイント減少し、2割を下回る見通し。



5 経営上の問題点

- 「ニーズの変化への対応」が、今回最も割合の高い課題となっている。
- 「従業員の確保難」「人件費の増加」は、前期に引き続き、割合の高い課題となっている。
- また業種別の課題を確認すると、全ての業種において、「ニーズの変化への対応」を課題に挙げている。
- 「その他」として、新型コロナウイルス感染症の影響を課題に挙げる企業が依然として多く見られた。

経営上の問題点（全体）



業種別(R2.10-12月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	生産設備・店舗の老朽化	39.6	ニーズの変化への対応	35.2	人件費の増加	28.6
建設業	従業員の確保難	42.2	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	30.4	ニーズの変化への対応 人件費の増加	26.5
卸売業	ニーズの変化への対応	37.1	販売単価・受注単価・客単価の低下	34.9	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	24.2
小売業	ニーズの変化への対応	41.9	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	29.0	人件費の増加	27.4
サービス業	ニーズの変化への対応	36.1	人件費の増加 従業員の確保難	29.2		

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和2年10月
- ③ 調査対象期間 令和2年10月～令和2年12月(実績)、令和3年1月～令和3年3月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 981社

※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査制度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。
 前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答389件(回収率39.7%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	91(9)	102(2)	62(3)	62(7)	72(6)	389(27)
産業別比率	23.4%	26.2%	15.9%	15.9%	18.5%	

()の数字は大企業数

⑦ 集計方法

小売業 : 飲食業を含む
 サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI..... 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI..... 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI..... 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI..... 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI・・ 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・観光・雇用振興部産業政策課
 〒630-8501 奈良市登大路町30番地
 TEL:0742-27-7005
 FAX:0742-27-4473
 HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>